



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2028年3月27日まで(2008年3月28日設定)
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	主としてわが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## スパークス・新・国際優良 日本株ファンド

愛称 **厳選投資**

特化型

### 第15期 運用報告書(全体版)

(決算日 2023年3月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・新・国際優良日本株ファンド』は、このたび、第15期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2008年3月28日	円 10,000	円 -	% -		% -	% -	百万円 763
1期(2009年3月27日)	8,318	0	△ 16.8	1,007.91	△ 31.3	96.5	707
2期(2010年3月29日)	10,286	0	23.7	1,199.20	19.0	98.4	826
3期(2011年3月28日)	9,587	0	△ 6.8	1,076.44	△ 10.2	99.4	665
4期(2012年3月27日)	9,756	0	1.8	1,120.97	4.1	98.0	676
5期(2013年3月27日)	13,319	0	36.5	1,389.14	23.9	90.9	893
6期(2014年3月27日)	17,247	500	33.2	1,593.34	14.7	97.5	1,012
7期(2015年3月27日)	24,468	500	44.8	2,141.63	34.4	85.5	3,031
8期(2016年3月28日)	24,173	500	0.8	1,927.97	△ 10.0	94.9	81,166
9期(2017年3月27日)	26,843	500	13.1	2,174.27	12.8	99.7	74,779
10期(2018年3月27日)	32,567	500	23.2	2,500.67	15.0	94.1	89,694
11期(2019年3月27日)	34,835	500	8.5	2,422.08	△ 3.1	96.7	128,773
12期(2020年3月27日)	31,067	500	△ 9.4	2,227.81	△ 8.0	98.6	83,855
13期(2021年3月29日)	45,179	500	47.0	3,116.15	39.9	99.4	106,441
14期(2022年3月28日)	42,021	500	△ 5.9	3,150.70	1.1	97.7	133,906
15期(2023年3月27日)	39,550	500	△ 4.7	3,217.73	2.1	97.6	141,767

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日の(2008年3月27日)の値です。

(注4) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

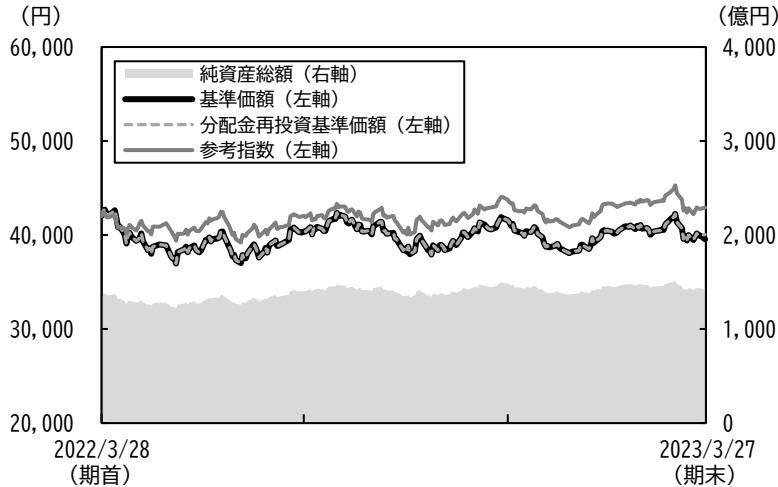
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2022年 3月28日	円 42,021	% -	3,150.70	% -	% 97.7
3月末	42,213	0.5	3,142.06	△ 0.3	96.3
4月末	38,756	△ 7.8	3,066.68	△ 2.7	91.8
5月末	39,417	△ 6.2	3,090.73	△ 1.9	91.5
6月末	38,195	△ 9.1	3,027.34	△ 3.9	92.2
7月末	40,364	△ 3.9	3,140.07	△ 0.3	94.6
8月末	41,072	△ 2.3	3,177.98	0.9	95.8
9月末	37,946	△ 9.7	3,003.39	△ 4.7	94.8
10月末	39,727	△ 5.5	3,156.44	0.2	92.1
11月末	40,977	△ 2.5	3,249.61	3.1	92.7
12月末	38,535	△ 8.3	3,101.25	△ 1.6	94.6
2023年 1月末	40,149	△ 4.5	3,238.48	2.8	95.0
2月末	40,475	△ 3.7	3,269.12	3.8	93.2
(期 末) 2023年 3月27日	40,050	△ 4.7	3,217.73	2.1	97.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ■ 運用経過

### 1) 基準価額等の推移 (2022年3月29日～2023年3月27日)



第15期首：42,021円

第15期末：39,550円(既払分配金500円)

騰落率：△4.7%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2022年3月28日)の基準価額に合わせて指数化しております。

### 2) 基準価額の主な変動要因

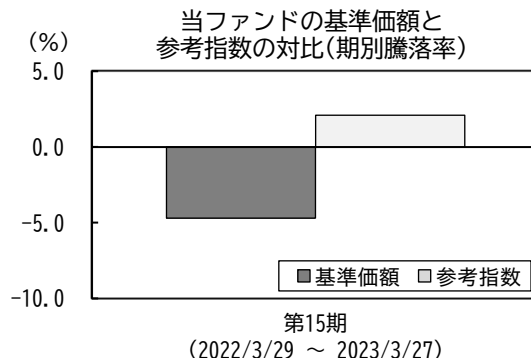
当ファンドは、今後グローバルでの活躍が期待できる日本企業について、少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで資産の長期的な拡大を目指しております。運用成績を評価する際、当ファンドが重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。具体的には、最低でも3～5年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

当期の当ファンドの騰落率は△4.7%となり、TOPIX(配当込み)との比較においては、下回る結果となりました。

### 3) ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。  
 右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

### ■ 投資環境

設定から15年目を終えた当ファンドの運用成績(期中騰落率)は以下のとおりでした。

	当ファンド	TOPIX (配当込み)	差	
第1期	2008年3月28日 - 2009年3月27日	△16.8%	△31.3%	+14.5%
第2期	2009年3月28日 - 2010年3月29日	+23.7%	+19.0%	+4.7%
第3期	2010年3月30日 - 2011年3月28日	△6.8%	△10.2%	+3.4%
第4期	2011年3月29日 - 2012年3月27日	+1.8%	+4.1%	△2.3%
第5期	2012年3月28日 - 2013年3月27日	+36.5%	+23.9%	+12.6%
第6期	2013年3月28日 - 2014年3月27日	+33.2%	+14.7%	+18.5%
第7期	2014年3月28日 - 2015年3月27日	+44.8%	+34.4%	+10.4%
第8期	2015年3月28日 - 2016年3月28日	+0.8%	△10.0%	+10.8%
第9期	2016年3月29日 - 2017年3月27日	+13.1%	+12.8%	+0.3%
第10期	2017年3月28日 - 2018年3月27日	+23.2%	+15.0%	+8.2%
第11期	2018年3月28日 - 2019年3月27日	+8.5%	△3.1%	+11.6%
第12期	2019年3月28日 - 2020年3月27日	△9.4%	△8.0%	△1.4%
第13期	2020年3月28日 - 2021年3月29日	+47.0%	+39.9%	+7.1%
第14期	2021年3月30日 - 2022年3月28日	△5.9%	+1.1%	△7.0%
第15期	2022年3月29日 - 2023年3月27日	△4.7%	+2.1%	△6.8%
設定来累計		+368.1%	+119.5%	+248.6%

当期前半はインフレ加速に伴う世界的な長期金利の上昇基調を受けて神経質な展開となりボックス圏での推移となりました。その後は海外と比べた日本株の割安さや、円安の恩恵を受ける輸出企業の業績見通しに対する楽観的な見方も広がり、見直し買いが続きました。

しかし期末にかけては世界的な金利上昇が急すぎたことから、海外の一部の国において銀行システム不安が勃発し、日本株も一時下げ足を速めました。このため、当期の日本株式市場はほぼ期初段階の水準で期末を迎えました。

このような相場環境のなか当ファンドは、期首に比べ、△4.7%の下落となり期末を迎えました。

## ■ ポートフォリオ

当期は平年より多くの新規銘柄への投資を行いました。

代表的なものは東京海上ホールディングスやセブン&アイ・ホールディングスなどです。これらの企業はシンプルなビジネス、本質的に安全であるという当ファンドの投資哲学に合致しているだけでなく、既存の組入銘柄とは異なるビジネスを有しておりポートフォリオの全体のリスクを引き下げることに寄与するものと思われます。また株主として期待できる投資リターンについても年率10%前後(配当利回りや自社株買い効果込み)が考えられ、当ファンドで従来から投資している他の銘柄群と遜色はありません。

他には日本が製造業として強みを発揮している半導体関連分野(東京エレクトロンなど)などへの投資を、株価下落局面において開始いたしました。このため、一時的に組入銘柄数が増えましたが、2023年に入ってから絞り込みを進めております。

## (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、ロート製薬、日立製作所などです。

### (ロート製薬)

ロート製薬は創業時の胃腸薬販売から始まり、20世紀初頭に市販目薬事業、1990年代から2000年代にかけてスキンケア事業を加えてきました。目薬、スキンケア商品はいずれも今日の稼ぎ頭です。全体売上の約6割を占める日本では、コロナ禍のリモートワークで需要が高まっている高額目薬や、行動制限の緩和に伴って外出機会が増加したことから日焼け止めや、スキンケアシリーズの「メラノCC」などが大幅に伸びています。海外も大変好調です。全体売上の約4分の1を占めるアジアではコロナが収束に向かうベトナムでV字回復となり、インドネシア、マレーシアなども好調です。また売上規模は小さいですがアメリカとヨーロッパも増収増益となっており好調です。

同社の魅力は市販目薬(アイケア部門)や化粧品(スキンケア部門)のアジアにおけるニッチなブランド力です。インドネシア、ベトナム、カンボジアなどの国々では今後、全人口に占める生産年齢人口の割合が高まっていく、いわゆる「人口ボーナス」期への移行が予想されます。現段階から同社ブランドの消費者認知度を高めるために先行投資を行うことは、長期的にみて正しい戦略であると当ファンドでは考えます。

もう一点、将来楽しみなのは、10年ほど前に国内で取り組み始めた再生医療事業と、近年開始した医療用眼科医薬品事業です。再生医療について同社が進めているのは、脂肪由来の幹細胞を使用した再生医療用製剤で、肝硬変、新型コロナウイルスによる重症肺炎、肺線維症、重症心不全などの適応症向けに治験が進められています。また、独自開発した自動培養システムを使って、再生医療用細胞を受託製造するビジネスも本格展開する予定です。

### (日立製作所)

2023年3月期第3四半期連結決算は売上が前年同期比10.4%増、調整後EBITA\*が同8.5%増と増収増益となりました。同社は近年、ルマーダ事業を通じてこれまでの単純なハードウェア製造・売り切り型ビジネスから顧客企業の課題解決型ビジネスへの脱皮を目指しています。ルマーダ事業の売上は前年同期比51%増の1兆3,610億円となり、全体売上に占める割合も約17%まで上昇しています。大幅な増収は前年度に買収したグローバルロジック社(米国)自体が貢献していることによるものです。また傘下の日立エナジーや鉄道システム事業などにおいては受注残高を順調に伸ばしており、今後ルマーダ事業と組み合わせることで世界的な脱炭素化の流れに貢献することが期待されます。いわゆるDX(デジタルトランスフォーメーション)やGX(グリーントランスフォーメーション)関連の企業として恩恵を受けるポジションにあると当ファンドでは考えます。今後はこれら社会インフラ関連のビジネスを中心に、安定した利益成長、利益率の上昇、資本収益性の改善、キャッシュフローの増加などが期待されます。

\*調整後EBITAは同社が重視する利益指標で調整後営業利益から無形固定資産の償却費を足し戻し、持分法損益を加算したもの。調整後営業利益=売上-原価-販売管理費

## (主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、リクルートホールディングス、メルカリなどでした。

### (リクルートホールディングス)

世界最大級のオンライン求人広告ビジネスであるIndeed社を傘下に抱える同社は、労働市場の需給タイト化の恩恵を受けた2021年度から一転して、景気減速による同事業の反動減が意識され株価が下落しました。最新の2023年3月期第3四半期決算では、売上は前年同期比23.2%増、調整後EBITDAは同3.7%増と底堅い決算が続きましたが、経営陣は主力のオンライン求人広告事業(HRテクノロジー部門)について、世界的な金利上昇に伴う景気減速感の台頭で、昨年夏以降から売上伸び率が減速傾向にあることを認めています。しかし、同分野における同社の市場シェア・競争力ともに圧倒的と言われており(同社の2022年3月期決算説明会によると2021年の人材マッチング市場は前年比約64%成長に対し、同社の売上増加率は100%以上)、労働市場環境が正常化すれば力強い成長力が戻ってくる可能性は高いと思われます。

また国内で販促メディアを手掛けるマッチング&ソリューション部門では、コロナ収束後の経済再開に伴い成長軌道への回帰が見込めるうえ、近年は顧客企業(飲食店、ヘアサロン、小売店など主に零細のパパママストア)の業務効率化を支援するためのSaaS(Software as a Service、ソフトウェアをインターネット経由で利用できるサービス)ベースのソリューション「Air ビジネスツールズ」に注力しており、今後の牽引役になることも期待されます。

### (メルカリ)

オンラインフリマとして知名度の高い同社は、国内の収益基盤から生み出されるキャッシュフローを米国事業の育成にまわすことで「意図した赤字」を継続してきましたが、昨今の金利上昇環境下では株式市場から厳しい評価を受けてしまいました。加えて、当ファンドが継続して行っている会社取材および調査において、米国における同社フリマ事業の成功確率が必ずしも上がっていないことが判明しました。このような状況のため、同社は赤字事業を縮小および撤退する可能性が高いと考えましたが、経営陣は同事業を継続する方針を表明しています。これを受けて、同社株への投資が株主利益に貢献しないと考えられることを鑑み、当ファンドでは期中に同社株の売却を行うことにいたしました。



## ■ 今後の運用方針

2023年3月現在の日本株式市場は、引き続き日銀による超低金利維持と潤沢な流動性供給といった支援材料はあるものの、世界的なインフレ率の上昇や、それに伴う金利上昇で海外の一部の国では銀行システム不安が勃発するなど経済先行きの不透明感が強まっており、方向感の定まらない展開が続いています。

一方、長期的には、従来からの1)国内低金利環境、2)政府による構造改革への地道な取り組み、3)コーポレートガバナンス改善などは、日本株式のプラス要因です。とりわけ日本の労働生産性改善や資本収益性の改善が顕著にみられれば日本株再評価のきっかけになると考えられます。

このような環境下、当ファンドは銘柄集中度の高いポートフォリオを維持していく方針です。現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

原則として短期売買は行いませんが、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行うことがあります。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後も魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。外部環境の変化に囚われず、引き続き独自の力で成長を遂げることができる可能性の高い企業を中心にポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

## ■ 分配金

当期の収益分配につきましては、期中の基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり500円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第15期 (2022年3月29日～ 2023年3月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	500 ( 1.25%)
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	29,549

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2022年3月29日～2023年3月27日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	716円 ( 393)	1.798% ( 0.987)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	( 306)	( 0.768)	
(受 託 会 社)	( 17)	( 0.043)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	16 ( 16)	0.040 ( 0.040)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	6 ( 4)	0.015 ( 0.010)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
(印 刷 費 用)	( 2)	( 0.005)	
合 計	738	1.853	

期中の平均基準価額は39,819円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

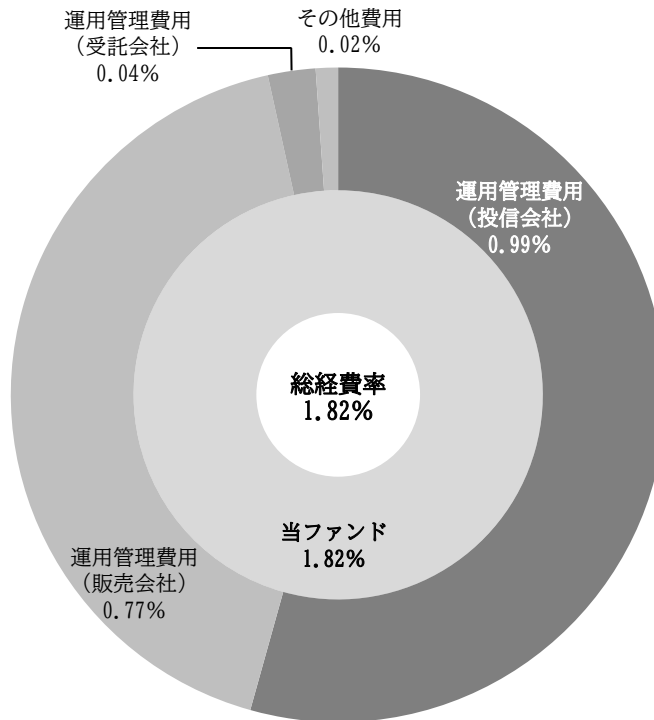
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2022年3月29日から2023年3月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	23,146 (3,742)	88,719,294 (-)	14,828 (-)	75,598,874 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ( ) 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	164,318,169千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	129,619,614千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2022年3月29日から2023年3月27日まで)

株 式

買 付		売 付					
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京海上ホールディングス	1,259.6	8,023,589	6,369	ソフトバンクグループ	1,804.8	9,152,583	5,071
セブン&アイ・ホールディングス	1,316.3	7,295,721	5,542	日本電産	843.4	6,744,593	7,996
オリックス	2,961.9	6,722,463	2,269	シマノ	285.1	6,390,305	22,414
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,120.4	6,536,783	918	メルカリ	2,141.5	4,923,569	2,299
東京エレクトロン	131	5,804,216	44,306	リクルートホールディングス	1,225.4	4,844,296	3,953
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1,378.7	5,699,655	4,134	花王	895.5	4,695,356	5,243
信越化学工業	288.9	5,494,186	19,017	日立製作所	703.5	4,645,457	6,603
オリンパス	1,762.4	4,692,387	2,662	キーエンス	76.8	4,343,694	56,558
SOMPOホールディングス	771.1	4,565,542	5,920	ダイキン工業	193.5	4,218,625	21,801
日本電信電話	1,092.9	4,317,414	3,950	テルモ	906.8	3,420,543	3,772

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年3月29日から2023年3月27日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2022年3月29日から2023年3月27日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2022年3月29日から2023年3月27日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2023年3月27日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
化学(7.9%)				
信越化学工業	—	288.9	6,055,344	
花王	558.1	—	—	
ユニ・チャーム	668.8	921.3	4,917,899	
医薬品(6.1%)				
ロート製薬	1,679.1	3,165.9	8,386,469	
機械(3.1%)				
ダイキン工業	366.9	185.6	4,278,080	
電気機器(29.4%)				
日立製作所	2,194.9	1,924.8	13,454,352	
日本電産	834.6	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	—	252.4	447,631	
ソニーグループ	1,046.1	1,157.5	13,253,375	
キーエンス	170.3	99.2	6,153,376	
ローム	—	140.3	1,475,956	
東京エレクトロン	—	119.3	5,815,875	
輸送用機器(—%)				
シマノ	281.5	—	—	
精密機器(7.5%)				
テルモ	1,904.7	1,067.4	3,708,147	
オリンパス	—	1,665.2	3,755,026	
HOYA	—	207.5	2,890,475	
情報・通信業(3.2%)				
メルカリ	2,122.5	—	—	
日本電信電話	—	1,092.9	4,365,042	
ソフトバンクグループ	1,804.8	—	—	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
卸売業(12.1%)				
三菱商事	3,215.8	2,783.4	12,903,842	
ミスミグループ本社	1,812	1,185.6	3,823,560	
小売業(9.0%)				
セブン&アイ・ホールディングス	—	1,250	7,312,500	
ファーストリテイリング	40.9	187.3	5,177,908	
銀行業(3.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	6,291.3	5,194,097	
保険業(9.1%)				
SOMPOホールディングス	—	622.6	3,317,212	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	818	3,371,796	
東京海上ホールディングス	—	2,356.5	5,956,053	
その他金融業(5.5%)				
オリックス	—	2,716.6	5,808,090	
日本取引所グループ	—	860.3	1,767,916	
サービス業(3.4%)				
リクルートホールディングス	1,873.7	1,274.6	4,716,020	
合計	株数	金額	株数	金額
	16銘柄	20,574	25銘柄	138,306,047
	銘柄数 < 比率 >		銘柄数 < 比率 >	
		16銘柄	25銘柄	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年3月27日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2023年3月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
式	138,306,047	93.9
コーポレートローン等、その他	9,062,139	6.1
投資信託財産総額	147,368,186	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月27日現在)

項目	当期末
(A)資産	147,368,186,707円
コール・ローン等	7,789,754,165
株式	138,306,047,130
未収入金	1,159,214,412
未収配当金	113,171,000
(B)負債	5,600,303,909
未払金	2,440,084,213
未払収益分配金	1,792,273,563
未払解約金	88,320,844
未払信託報酬	1,269,546,596
未払利息	21,341
その他未払費用	10,057,352
(C)純資産総額(A-B)	141,767,882,798
元本	35,845,471,260
次期繰越損益金	105,922,411,538
(D)受益権総口数	35,845,471,260口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,550円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

- ① 期首元本額 31,866,562,702円  
 期中追加設定元本額 8,869,029,546円  
 期中一部解約元本額 4,890,120,988円

② 分配金の計算過程

項目		第15期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	90,780,771,180円
分配準備積立金額	D	16,933,913,921円
当ファンドの分配対象収益額(E=A+B+C+D)	E	107,714,685,101円
当ファンドの期末残存口数	F	35,845,471,260口
1万口当たり収益分配対象額(G=E/F×10,000)	G	30,049.73円
1万口当たり分配金額	H	500円
収益分配金金額(I=F×H/10,000)	I	1,792,273,563円

■ 損益の状況

当期 (自2022年3月29日 至2023年3月27日)

項目	当期
(A)配当等収益	2,051,232,081円
受取配当金	2,060,176,083
受取利息	3
その他収益金	16,077
支払利息	△ 8,960,082
(B)有価証券売買損益	△ 4,796,291,016
売買損益	9,502,150,541
売買損	△14,298,441,557
(C)信託報酬等	△ 2,515,991,183
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 5,261,050,118
(E)前期繰越損益金	8,674,991,351
(F)追加信託差損益金	104,300,743,868
(配当等相当額)	( 62,817,857,144)
(売買損益相当額)	( 41,482,886,724)
(G)合計(D+E+F)	107,714,685,101
(H)収益分配金	△ 1,792,273,563
次期繰越損益金(G+H)	105,922,411,538
追加信託差損益金	104,300,743,868
(配当等相当額)	( 62,817,857,144)
(売買損益相当額)	( 41,482,886,724)
分配準備積立金	15,141,640,358
繰越損益金	△13,519,972,688

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	500円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。  
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

## ■ お知らせ

該当事項はありません。

- |  |
|--|
| <p>※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。</p> <p>※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。</p> |
|--|